

「学士たる地域人材」を養成する ディシプリン横断型教育プログラムの効果と課題 ーディシプリン基盤型学習と地域基盤型学習の相乗効果に注目してー

出口 英樹・大前 慶和・石走知子

キーワード：学士の質保証、学士たる地域人材、縦の学び、横の学び

概要：

大学の学部段階（学士課程）において、学位プログラムや学部横断型プログラムなど、新しい試みが始まっている。これは、ディシプリン（学問領域）に即して構築された学部・学科等に準拠する旧来の学士課程とは大きく異なるものである。

だが、そのような取り組みの実効性については十分な検証がなされているとは言い難い。そこで本稿では、学部・学科におけるカリキュラムの標準的な履修モデルにおける学びを「縦の学び」、学部・学科を越えた領域横断的な（あるいはディシプリン横断型の）学びを「横の学び」と定義し、「『縦の学び』と『横の学び』には相乗効果が期待できるのではないか」との問いを立て、その検証を試みる。

具体的には、2017年度より鹿児島大学が設置した「地域人材育成プラットフォーム」に着目する。これは同大学において地域人材を育成するために学部を横断して学びを展開する枠組みである。これに携わる学生は、それぞれの学部・学科等に所属しつつ、様々な地域の学びをも経験する。このような学生が、地域の学びとして得るものがあるのは勿論のこと、その地域の学びが自身の学部・学科等での学びに対してどのように影響するのか調査する。

すなわち、これは学部横断型教育プログラムの意義を探ることのみを目的とするものではなく、むしろそのような学部横断型の学び（延いてはディシプリンを越えた学び）が、学士課程そのものにどう影響するのか、どのような意味があるのか、それを検証することが目的である。

I. はじめに（課題意識）

体系的なカリキュラムの構築や学習成果の可視化の実現に向けた動きが多く大学の始まっている。これに関連して「学士の質保証」や「学士の同定」あるいは「社会的ニーズに応じた人材養成」という観点から、共通教育や基盤教育とも呼ばれるいわゆる教養教育の実質化やジェネリック・スキルの重点化とともに、「育成すべき能力」からカリキュラムを構築する「学位プログラム」や、「育成すべき人材像」を踏まえた「学部横断型教育プログラム」（学部横断型の副専攻）を実施する大学も大規模総合大学を中心に増えてきている。これは、ディシプリン（学問領域）に応じて構築された学部・学科等に準拠する旧来の学士課程とは大きく異なるものである。

ここで重要なのは、これらの取り組みが旧来からのディシプリン準拠型の学びよりも有意に優れているのか、果たして学習効果が期待できるのか、という点である。後述のように、このことについて十分な検証がなされていないのが現状である。

一方、近年の我が国における大きなキーワードとして「地方創生」がある。大学においても「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」（平成2013年度・2014年度）及び「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+ 事業）」（平成2015年度）が推進されている。

COC 事業や COC+ 事業はいずれも時限補助事業であり、大学において地域人材を育成するための体制を整備するための言わばスタートアップ補助である。よって現在、COC / COC+ 事業に採択された大学では、「補助期間後」を見据えた地域人材育成に向けた動きを活発化させてきている。例えば、ここ数年「地域」の名を冠する学際的な学部の設置が地方国立大学において相次いでいる。また、新学部の設置ではなく、全学的に学部横断的な地域人材育成を志向する動きもみられる。

大学における地域人材育成のための教育は、ディシプリンに基盤を置くそれではなく、「学士たる地域人材」を養成するための教育である。したがって当然に、それは学際的であったり、ディシプリン横断的であったりするため、従来の単一の学部・学科等だけで完結できるものではない。

よって、冒頭にも述べた「学士の質保証」を実現しながら「地域人材育成」を考えるならば、採るべき方法として「学部横断型教育プログラム」は理に適っているといえるだろう。すなわち、ディシプリンを基盤とする学部における学びを「縦の学び」、地域人材として必要な学習や経験を「横の学び」とした場合、学生は「縦の学び」と「横の学び」を経験することで、学士としての知識や能力と地域で活躍するための資質や技能の両方を修得できる、ということである。さらに、もしこの「縦の学び」と「横の学び」に相乗効果があるならば、それは新たな大学教育の在り方を提示するものとなり得る（図1）。

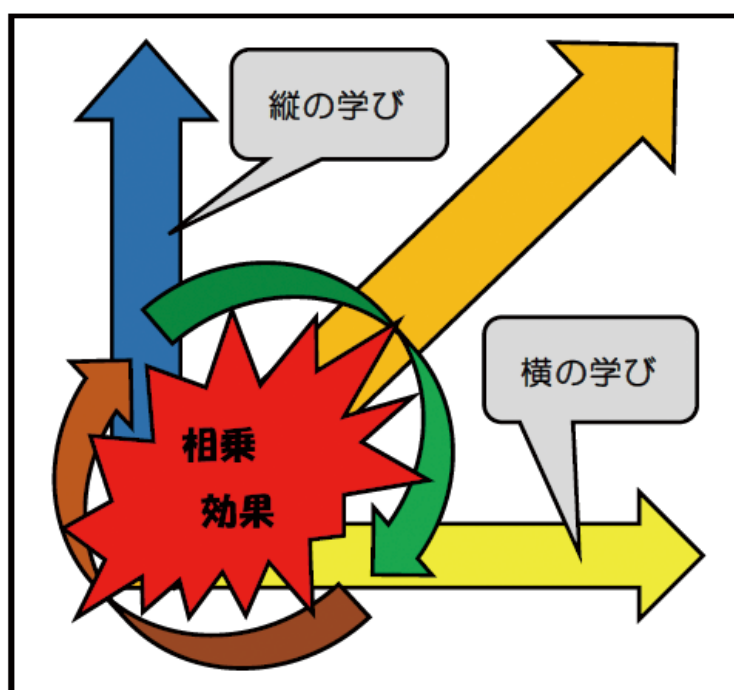


図1 「縦の学び」と「横の学び」の相乗効果（筆者作成）

そこで本稿では「学部横断型の地域人材育成教育プログラム」に着目し、それが大学における教育成果あるいは学習成果に及ぼす影響について検討を行う。すなわち、COC / COC+ 事業（あるいはその発展的取り組み）として学部横断型の地域人材育成プログラムを展開している大学において、その学びが（地域人材としての教育成果だけではなく）各学部における学びにどのような影響を与えているのか、調査し検証するものである。

II. 先行研究の整理と到達点

上述のような「縦の学び」と「横の学び」の議論は、一般化すれば「教育課程における理論と実践の架橋」あるいは「学修における知識と経験の往還」ということになる。その意味では専門職大学院など高等教育における専門職養成という文脈において、その教育効果や実務的意義など、一定の研究成果が蓄積されている。

例えば、高度専門職業人の養成を行う専門職大学院では「理論と実践の架橋」が重視されている。専門職大学院設置基準（第5条第3項）において、専門職大学院の教員団には一定以上の「実務家教員」を配置することが求められているが、このことは理論と実践の架橋を担保することが目的である。また、教職大学院（教員養成を目的とする専門職大学院）をはじめとする大学院レベル（専門職学位課程あるいは修士課程）の教員養成課程においては、学校における実習についてその効果が一定程度確認できる¹。

学部段階（学士課程）についても、近年、大学設置基準における教員の資格として実務経験者を任用するための規定が整備された（第14条第6号など）。また、例えば看護職の養成課程について、病院における実習の意義に関する研究の蓄積もみられる²。

また、教育工学、特にその一分野である「インストラクショナル・デザイン（教育設計）」においては、かなり以前から理論と実践の往還を巡る議論がなされてきた³。

しかし、専門職養成（あるいは専門職者として必要な知識技能）に限定された議論ではなく、飽くまで学士課程（すなわち「学士の質保証」や「学士の同定」）の問題として、理論と実践の往還について研究したものは多くはない。本稿が注目するのは、例えば「経済学を学ぶ学生がその知識を地域商店街の活性化に寄与できないかと考え、さらにその地域の実情を肌で感じて内発的に知識を欲して経済学を学ぶ、このような相乗効果が考えられないか」というものである。

そのような研究として、筆者は鹿児島大学において2017年度より展開されている「地域人材育成プラットフォーム」に着目し、その受講生を対象として調査を行った⁴。本稿ではこれを「2017年度調査」と呼称する。この2017年度調査において、以下のことが示唆された。

まず、「積極的に『横の学び』に従事する学生は、『縦の学び』にも積極的であるという傾向にある」（「2017年度調査の知見Ⅰ」とする）。ただ、これはある意味自明のことであり、研究の知見と呼ぶほどのものではない。

次に、「積極的に『横の学び』に従事する学生は、『横の学び』の経験が様々な学びに向かう姿勢を改善している」（「2017年度調査の知見Ⅱ」とする）。「横の学び」すなわち「地域における学び」や「地域に関する学び」を経験する中で、自分自身の力不足や限界を認識し、そのために「縦の学び」すなわち自身の学部・学科におけるディシプリンをさらに学びたい、あるいはそれ以外のことについても勉強して知識と能力を身に付けたい、という動機が形成されているということである。これは、「横の学び」の「縦の学び」あるいは全般的な「学び」そのものへの好影響で

¹ 例えば、出口英樹・大野精一・吉良直・久保田武・石塚秀雄「専門職養成における実務経験の意義と課題—教員養成専門職大学院の『学校における実習』に焦点を当てて—」日本教育大学院大学『教育総合研究』第4号、pp.45-63、2011年など。

² 例えば、西尾ゆかり・太田節子・藤野みつ子・餅田敬司・穴尾百合・佐々木あゆみ・井下照代「総合看護学実習Ⅱ（看護管理）で得られた看護学生の学び」滋賀医科大学『滋賀医科大学看護学ジャーナル』第5巻第1号、pp.58-63、2007年など。

³ 例えば、Robert M. Gagne, Walter W. Wager, Katharine C. Golas, John M. Keller, *Principles Of Instructional Design*. New York : Holt, Rinehart and Winston, 1973（鈴木克明・岩崎信 監訳『インストラクショナルデザインの原理』北大路書房、2007年）など。

⁴ 出口英樹・大前慶和・酒井佑輔「『学士たる地域人材』を養成するディシプリン横断型教育プログラム—学士課程における『横串』としての地域志向教育の効果と課題—」鹿児島大学『鹿児島大学総合教育機構紀要』創刊号、pp.35-51、2018年も参照のこと。

あるといえる。

また、「消極的に『横の学び』に従事する学生であっても、『横の学び』が『縦の学び』に良い影響を与えている」ことも見えてきた（「2017年度調査の知見Ⅲ」とする）。

さらに、「消極的に『横の学び』に従事する学生も、『横の学び』の経験を通じて『縦の学び』に向かう姿勢が改善している」（「2017年度調査の知見Ⅳ」とする）。このことは2017年度調査から得られた大きな知見である。「横の学び」に興味がない（場合によっては嫌々ながら「横の学び」に従事することになった）学生であっても、「縦の学び」あるいは「学び」そのものに好影響を与える可能性が示唆されているからである。

Ⅲ. 問いと仮説

以上のような課題意識と先行研究の到達点を踏まえ、本稿の取り組むべき問い（リサーチ・クエスション）と仮説は以下の通りである。

まず、大学の学部・学科等におけるカリキュラムの標準的な履修モデルにおける学びを「縦の学び」、学部・学科等を越えた領域横断的な（あるいはディシプリン横断型の）学びを「横の学び」と定義する。その上で、「『縦の学び』と『横の学び』には相乗効果が期待できるのではないか」との問いを立て、その検証を試みる。

「縦の学びのみに専従する学生」は、「縦も横も学ぶ学生」よりも「縦」に注ぐことのできる時間も労力も大きくできるため、「縦」だけを見れば前者の方が有利とも思える。しかし、経験的には「縦も横も学ぶ学生」の方が「縦」の学びも良好であるようにも思われる。すなわち、この両者にはシナジー効果が認められ得る、ということである。

この経験知から「『横の学び』が『縦の学び』を伸長させ、結果として『縦』のみに注力する場合よりも『縦』を伸ばすのではないか」という仮説を導き出し、本稿ではこの仮説の検証を試みる。換言すれば「『横の学び』が『縦の学び』に好影響を与える可能性がある」ということである。

このことが検証できれば、「縦の学び」と「横の学び」の両方をカリキュラムに内包することが、学士課程（すなわち高等教育）を実質化し、学士の質を保証するために重要かつ必要である、という指摘が可能となる。これはまた、学士課程における真の意味でのアクティヴ・ラーニング（主体的な学び）を実現する方策とも表現することができよう。

本稿では、具体的には2017年度調査と同様に鹿児島大学が設置している「地域人材育成プラットフォーム」に着目する。これは同大学において地域人材を育成するために学部を横断して学びを展開する枠組みである。

この「地域人材育成プラットフォーム」に携わる学生は、それぞれの学部・学科等に所属しつつ、様々な地域の学びをも経験する。このような学生が、地域の学びとして得るものがあるのは勿論のこと、そのような学びが自身の学部・学科等での学びに対してどのような影響があったのかを調査する。よって、本稿では地域基盤型学習（Community-Based Learning = CBL）を「横の学び」と捉えることとなる⁵。

COC／COC+事業は5年間の時限補助事業であった。つまり、採択大学は地域志向教育や地域人材の育成を行う仕組みを、補助金が交付されている5年の間に整備し、補助期間終了後は補

⁵ ただし、CBLを「地域における学び」すなわち「実際に地域に出る活動（インターンシップやフィールドワークなど）」とは定義せず、「地域に関する学び」や「地域のための学び」も「横の学び」と捉えることとする。

助金に頼らず自立的にその取り組みを継続することが期待されている。2018年度にCOC事業が、2019年度にはCOC+事業が最終年度を迎えた。各採択大学はCOC／COC+事業として展開してきた様々な教育プログラムを継承する仕組みを整えている。

その継承の仕方として、大きく2つの方向性がみられる。すなわち、「『地域』を冠する学部を設置する方法」と「学部横断型の教育プログラムを展開する方法」である。

前者は地域人材の育成に関する学内での責任の所在が明確であり、また総合大学における学部自治の壁を回避できるという利点があるが、何をもって「学士」とするのかやや曖昧なことが指摘され得る⁶。一方、後者は「学士」としての学びと地域に関する多様な学びを同時に展開できるが、それらを十分に両立できるのかが問題となる。

しかし、本稿の仮説は、このデメリットについて「多様な学びが『学士』としての学びにも好影響を与える可能性があり、むしろメリットとなり得る」という逆説的なものである。これは、ディシプリン準拠のカリキュラムを基本とする従来の大学教育のあり方のパラダイムを転換させる論拠となり得るものである。この点を検証することが、本稿の目指すところである。

IV. 検証方法

鹿児島大学の「地域人材育成プラットフォーム」は、同大学がCOC／COC+事業として展開してきた教育事業を継承し、「学士たる地域人材」の育成を目指して設置した教育の枠組みである。この枠組みにおいて、学生が地域でキャリアを形成することに主眼を置いた「かごしまキャリア教育プログラム」、地域の歴史、伝統、文化、自然などを対象として学際的に探究する「かごしま地域リサーチ・プログラム」、そして地域課題をグローバルな視点から捉える「かごしまグローバル教育プログラム」という3つのプログラムが展開されている。各プログラムは計20単位の授業科目で構成されている。

前述の2017年度調査において、同年度に展開されていた2つの教育プログラム、すなわち「かごしまキャリア教育プログラム」と「かごしま地域リサーチ・プログラム」のプログラム・スタートアップ科目と呼ばれる授業の受講生を調査の対象とした。その理由は、プログラム・スタートアップ科目は各プログラムの「はじめの第一歩」ともいうべき授業科目であり、これを受講することが事実上のプログラム受講のエントリー（意思表示）となるからである⁷。

そこで、筆者は2018年度においてもプログラム・スタートアップ科目、具体的には「かごしまキャリア教育プログラム」のプログラム・スタートアップ科目である「地域キャリアデザイン」（2018年度後期）、「かごしま地域リサーチ・プログラム」のプログラム・スタートアップ科目である「地域リサーチ・スタートアップ」（2018年度後期）の受講生を対象として調査を行った⁸。これを「2018年度調査」と呼称する。

調査方法も2017年度調査と同様に、アンケート調査（質問紙による調査）とした。アンケートの内容は以下の通りである⁹。

⁶ この問題については、伊藤奈賀子「地域系学部におけるカリキュラムの特徴と体系的性 ―国立大学の地域系学部に着目して―」鹿児島大学『鹿児島大学 総合教育機構 紀要』創刊号、p20-34、2017年に詳しい。

⁷ プログラム・スタートアップ科目は飽くまで大学が開講する選択科目の1つであり、履修登録段階における学生の地域に関する興味・関心の有無や多寡、あるいは実際にプログラムを修了する（20単位をコンプリートする）意思や見込みの有無や多寡は一樣ではない。

⁸ 2019年度現在、鹿児島大学の共通教育では年度を前期と後期に分けるセメスター制を基本としながら、それぞれの半期をさらに半分にして4学期的にも運用できる制度を採用している。

⁹ 実際のアンケートはここに示したものより質問項目が多い。ここには本稿に必要な質問項目だけを、質問番号の再ナンバリングを施して掲載した。

◆ アンケート調査の内容

アンケート調査として、以下の項目について、最適な回答を1つ選ぶ選択肢単一回答式の設問と、その選択肢を選んだ理由を自由記述で回答する設問を用意した（表1）。

表1 アンケート調査の内容

<p><u>Q1. あなたはなぜこの授業を受けましたか？（授業の受講動機）</u></p> <p>① プログラムのスタートアップ科目だから（プログラムに興味があったから）</p> <p>② 授業の内容に興味があったから（鹿児島について興味があったから）</p> <p>③ 自分自身の学部・学科等の学びと関係が深いと思ったから</p> <p>④ 時間割上都合が良かったから（消去法で選んだ）</p> <p>⑤ その他（具体的に： _____）</p> <p><u>Q2. あなたはプログラムを修了したいと思っていますか？</u> （プログラム全体の修了の希望の有無）</p> <p>① 必ず修了したい（強い希望） ② できれば修了したい（それなりの希望）</p> <p>③ あまり修了したいとは思わない（強い希望なし）</p> <p>④ 全く修了するつもりはない（全く希望なし） ⑤ 分からない（未定）</p> <p><u>Q3. あなたは、この授業を受けることが自分の学部・学科等での専門領域での学びにプラスだと思えますか？（「縦の学び」への影響）</u></p> <p>① 非常にそう思う ② まずまずそう思う ③ あまりそうは思わない</p> <p>④ まったくそうは思わない ⑤ 分からない</p> <p><u>Q4. あなたは、この授業で地域について学ぶ中で、もっと勉強して自分自身の知識や技能を高めたいと思うことがありましたか？（学びへの意欲）</u></p> <p>① 非常に強くそう思うことがよくあった ② そのように思うことがまずまずあった</p> <p>③ たまにそのように感じることもあった ④ ほとんどそのようなことは感じなかった</p> <p>⑤ 全くそんなことは思わなかった</p>

(筆者作成¹⁰)

V. 検証と結果

(1) アンケート調査の概要と全体的な集計結果（2018年度調査）

2018年度調査は2018年12月5日の授業開講時間中にアンケート用紙を学生に配布し、その場で回答を得た。アンケートの対象者は2018年度開講のスタートアップ科目である「地域キャリアデザイン」及び「地域リサーチ・スタートアップ」の受講生（全員1年次生）である。調査の概要を示した表2も併せて参照されたい。

¹⁰ 実際に用いた質問紙では、質問項目はここに示した以上に多かったが、ここでは本稿に必要な質問のみピックアップし、質問番号をナンバリングし直している。

表2 アンケート調査の概要 (2018年度)

項目	説明
実施時期	2018年12月5日(半期の授業の3分の2程度が終わったタイミング)
対象者	2018年度後期「地域キャリアデザイン」受講生 2018年度後期「地域リサーチ・スタートアップ」受講者
実施方法	講義時間中(主として最終回)に紙媒体のアンケートとして実施
有効回答	有効回答数:39名(1名重複の延べ人数 ¹¹⁾ 法学部:21名 理学部:1名 工学部:12名 農学部:4名 医学部:1名 (水産学部、教育学部、歯学部、共同獣医学部は全て0名)
回答率	「地域キャリアデザイン」(クラス1) 回答者数16名/受講者数19名 = 84.2% 「地域キャリアデザイン」(クラス2) 回答者数14名/受講者数22名 = 63.6% 「地域リサーチ・スタートアップ」 回答者数9名/受講者数10名 = 90.0%

(筆者作成)

受講した学生は、必ずしも教育プログラムの修了を目指している者ばかりではなく、科目単体の魅力、あるいは時間割の都合から履修登録を行っている。これは、スタートアップ科目が鹿児島大学の共通教育における選択科目として開講され、プログラム修了の意思とは関係なく履修可能だからである。

まず、単純集計結果を見てみよう(表3)¹²。なお、Q1で自由記述を伴う「⑤その他」という回答が1件あったが、本稿では検討の対象から外している。

表3 アンケート調査単純集計 (2018年度)

選択肢	Q 1		Q 2		Q 3		Q 4	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①	15	38.5	3	7.7	7	17.9	10	25.6
②	12	30.8	24	61.5	23	59.0	17	43.6
③	1	2.6	5	12.8	5	12.8	11	28.2
④	10	25.6	1	2.6	0	0.0	1	2.6
⑤	1	2.6	6	15.4	4	10.3	0	0.0
有効回答数	39	100	39	100	39	100	39	100

(筆者作成)

Q1(受講動機)において、積極的な理由(①プログラムのスタートアップ科目だから、②授業の内容に興味があったから、③自分自身の学部・学科等の学びと関係が深いと思ったから)によって受講した学生が28名だったのに対し、消極的な理由(④時間割上都合が良かったから)によって受講した学生は10名であった(「⑤その他」が1名)。ここで、前者を「積極的學生」、後者を「消極的學生」と定義することとする。相対的に多くの學生が積極的な理由で受講している、ということがいえる。

Q2(プログラム修了の希望)は、80パーセント近い學生が肯定的な回答(①必ず修了したい、

¹¹ 1名の學生のみ「地域キャリアデザイン」と「地域リサーチ・スタートアップ」の両方を受講し、両方のアンケートに回答した。

¹² アンケート調査の集計には「IBM SPSS Statistics 25」及び「Microsoft Excel 2016」を使用した。

②できれば修了したい)をしており、否定的な回答(③あまり修了したいとは思わない、④全く修了するつもりはない、⑤分からない)を大きく上回った。積極的な学生は様々な学びに興味があるだろうし、その中でもQ1で①または②と回答した学生はそもそも地域に関心があると考えられるので、これは妥当な結果である。

Q3(「縦の学び」への意欲)は、「横の学び」(すなわち地域基盤型学習)を経験することが、「縦の学び」(すなわちディシプリン基盤型学習)にプラスの影響があるかどうかを訊ねるものである。こちらも肯定的な回答(①非常にそう思う、②まずまずそう思う)が80パーセント近くに上り、否定的な回答(③あまりそうとは思わない、④まったくそうとは思わない、⑤分からない)は少数であった。

また、積極的な学生はある程度自分の知識や技能に自信があるとも推察されるため、「この授業を受けることで自分自身の力量や限界を知り、さらに学びたいと思ったか」を問うQ4(学びへの意欲)を設定した。その結果は、肯定的な回答(①非常に強くそう思うことがよくあった、②そのように思うことがまずまずあった)が70パーセント近くとなった。やや肯定的な回答(③たまにそのように感じるがあった)を加えるとほぼ100パーセントとなり、否定的な回答(④ほとんどそのようなことは感じなかった)をしたのは1名のみであった。

(2) アンケート調査の個別的な集計と分析(2018年度)

次に、クロス集計を用いて、アンケート結果を詳細に分析してみよう。すでに述べているように、本稿の目的は「横の学び」が「縦の学び」に好影響を与えている、という仮説の検証である。そこで、受講動機を問うQ1とそれ以外の質問項目のクロス集計を行った。

最初に、Q1(受講動機)とQ2(プログラム修了の希望)のクロス集計を確認したい(表4-1、表4-2)。積極的な学生(Q1で①または②または③と回答)は、プログラムの修了を希望する(Q2で①または②と回答)傾向にある。これは調査前からある程度推察が可能であったが、消極的な学生(Q1で④と回答)にあっても、半数以上の学生がプログラムの修了を希望している。これは、授業での学びによってプログラムに興味を惹起されたことを示唆している。

表4-1 「受講動機」と「プログラム修了の希望」のクロス集計

		Q2					合計
		①	②	③	④	⑤	
Q1	①	2	11	1	0	1	15
	②	0	7	2	0	3	12
	③	0	1	0	0	0	1
	④	1	5	1	1	2	10
	⑤	0	0	1	0	0	1
	合計	3	24	5	1	6	39

表4-2 「受講動機」と「プログラム修了の希望」のクロス表

	n (%)				
	必ず 修了したい	できれば 修了したい	あまり修了したい とは思わない	全く修了する つもりはない	分からない
積極的な学生 (n=28)	2 (7.1)	19 (67.9)	3 (10.7)	0 (0)	4 (14.3)
消極的な学生 (n=10)	1 (10.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	2 (20.0)

(筆者作成)

次に、Q 1（受講動機）と Q 3（「縦の学び」への影響）の関係を見てみたい（表 5－1、表 5－2）。本稿の核心に関わる部分であるが、積極的学生の 7 割以上（28 名中 20 名）が「縦の学び」への影響について肯定的に考えていることが分かった。これもある程度予想できたことであるが、消極的学生においてはそのほとんど（10 名中 8 名）が肯定的に捉えており、これは 2017 年度調査と同様の傾向ではあるが、注目すべき結果となった。

表 5－1 「受講動機」と「縦の学び」への影響」のクロス集計

		Q 3					合計
		①	②	③	④	⑤	
Q 1	①	3	7	3	0	2	15
	②	2	8	2	0	0	12
	③	1	0	0	0	0	1
	④	1	7	0	0	2	10
	⑤	0	1	0	0	0	1
	合計	7	23	5	0	4	39

表 5－2 「受講動機」と「縦の学び」への影響」のクロス表

	n (%)				
	非常に そう思う	ますます そう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	分からない
積極的學生 (n=28)	6 (21.4)	15 (53.6)	5 (17.9)	0 (0)	2 (7.1)
消極的學生 (n=10)	1 (10.0)	7 (70.0)	0 (0)	0 (0)	2 (20.0)

(筆者作成)

さらに、Q 1（受講動機）と Q 4（学びへの意欲）の関係を調べてみた（表 6－1、表 6－2）。積極的学生のほとんど（28 名中 26 名）が、この授業での経験が、さらなる学びへの意欲につながったと回答している。また、消極的学生は全員（10 名中 10 名）がさらなる学びに対して意欲的な回答をしている。Q 4 は選択肢 5 つのうち 3 つ（①及び②及び③）が肯定的な回答となっているということには留意する必要があるが、この結果も注目に値するものと判断していいだろう。

表 6－1 「受講動機」と「学びへの意欲」のクロス集計

		Q 4					合計
		①	②	③	④	⑤	
Q 1	①	5	8	1	1	0	15
	②	4	6	2	0	0	12
	③	0	1	0	0	0	1
	④	1	2	7	0	0	10
	⑤	0	0	1	0	0	1
	合計	10	17	11	1	0	39

表 6－2 「受講動機」と「学びへの意欲」のクロス表

	n (%)				
	非常に強くそう 思うことがよく あった	そのように思う ことがますます あった	たまにそのよう に感じるものが あった	ほとんどそのよ うなことは感じ なかった	全くそんなこと は思わなかった
積極的學生 (n=28)	9 (32.1)	15 (53.6)	3 (10.7)	1 (3.6)	0 (0)
消極的學生 (n=10)	1 (10.0)	2 (20.0)	7 (70.0)	0 (0)	0 (0)

(筆者作成)

VI. 考察

2017年度調査では、サンプル数（アンケートの有効回答数）が「50」と不十分な数字であったが、2018年度調査はそれを下回る「39」となった。この点は、結果を考察するにあたって留意すべきであると認識している。その上で、全体的な傾向として、以下の点が指摘できよう。

まず、2017年度調査でも同様の記述をしたが¹³、卒業要件上必ずしも有利になるわけでもないにも拘らず「地域人材育成プラットフォーム」のような副専攻的な学部横断型のプログラムを主体的に受講したいという学生は、そもそも様々な学びに対して積極的であることは経験的に容易に推察される。したがって、今回の調査においても、「2017年度調査の知見Ⅰ」と同様にQ 1とQ 2やQ 3についてプラスの相関が見られたが、これをもって「縦の学び」と「横の学び」の相乗効果の存在が証明されたというのは短絡的である。ただ、2017年度調査と2018年度調査の結果が同質のものであったことは、少なくともマイナスの影響は発生していないということであり、「2017年度調査の知見Ⅰ」が正しいことを強く示唆するものであると考える。

次に、そもそもそのような積極的學生は「横の学び」以前から積極的であるわけだから、「横の学び」とは関係なく、原初的にあらゆる学びに積極的である可能性は否定できない。しかし、今回の調査においても「横の学び」の経験が「縦の学び」を含む様々な学びに向かう姿勢に好影響を与えているという結果となった。すなわち、「『横の学び』を通じて自己の弱点を知り、その弱点を克服したい」との気持ちが「縦の学び」への動機付けになっていると見ることができる。これも、「2017年度調査の知見Ⅱ」を支持するものである。

また、消極的學生にあっても、「横の学び」がプログラム修了への意欲を惹起し、「縦の学び」への好影響についても肯定的に回答している。これも「2017年度調査の知見Ⅲ」と同様であるといえる。

最後に、消極的學生であっても「横の学び」の経験を通じて「縦の学び」を含む様々な学びに向かう動機が生まれている。このことも「2017年度調査の知見Ⅳ」と同じ結果であり、この知見が誤っていないという可能性がさらに高まったと考えていいだろう。

以上のようなことから、「横の学び」に積極的に参加した學生であっても、消極的に従事した學生であっても、「縦の学び」にポジティブな効果が生まれる可能性が高いということが確認できた。このことは、2017年度調査に続き、本稿の仮説が正しいことを強く示唆しているといえる。特に消極的學生の「受講動機」と「『縦の学び』への影響」及び「受講動機」と「学びへの意欲」の相関において、2017年度調査よりも2018年度調査の方が仮説を強く支持する傾向が強い調査結果となった。このことは本稿の大きな成果であると考えている。

VII. 結論

今回の調査の結果と考察を踏まえ、本稿では以下のように結論付けたい。

まず、本稿ではディシプリン基盤型学習すなわち學生が所属する学部・学科等での学びを「縦の学び」、地域基盤型学習すなわち地域の学びを「横の学び」として、その相乗効果の存在を証明するために、「『横の学び』が『縦の学び』に好影響を与えているのではないか」との仮説の検証を試みた。後述のようにサンプルに質的にも量的にも問題があるので、必ずしも仮説が検証できたと断ずることはできないが、それが正しい可能性は2017年度調査時よりも高まったのではないかと考える。

特に、消極的學生について、今回の2018年度調査においても仮説を支持するような調査結果が

¹³ 出口英樹・大前慶和・酒井佑輔、前掲論文、pp.48、2018年を参照されたい。

得られたことは、本稿の大きな成果であるといえよう。なぜなら、以前から言われているように「(学生本人が) 望むか望まざるかに拘わらずとにかく地域を経験させれば、それが学びにつながる」というような考え方に、1つの根拠を与えることになり得るからである。

さらに、学士課程などのカリキュラム構築において、「縦の学び」と「横の学び」をビルトインしておくことで、そこでの学びが実質化し、学士の質保証にもつながる可能性がある。「学位プログラム」や「学部横断型の副専攻」などが注目される中、この知見は非常に重要なものであるといえるだろう。

VIII. 今後の課題

最後に、本稿の限界及び今後の課題について明言しておきたい。

まず、結論のところでも少し触れたが、調査対象すなわちサンプルが質的にも量的にも以下の3つの意味で問題を抱えている。

まず、そもそも鹿児島大学という1つの大学における「地域人材育成プラットフォーム」という1つの取り組みのみを調査しただけである、という多様性の欠如が挙げられる。上記のように本稿の結論を一般化するためには根拠があまりにも脆弱である。複数の大学における多様な取り組みを調査する必要がある。

さらに、対象となっているのが「地域人材育成プラットフォーム」におけるプログラムを構成する2つの授業科目のみであるという問題がある。「2つ」というのは量的な問題だが、「地域基盤型学習」あるいは「地域での学び」といいながら、この2つは実際には座学中心の授業であり、実際に学生が地域に出ていき、地域の多様な現実や課題に直面し、その経験が学びの原動力となる、というような調査が行えていない、という意味では質的な問題でもある。

そして、調査対象となった学生の人数が絶対的に少ない、という大きな問題も抱えている。この問題については、「地域人材育成プラットフォーム」において学んでいる学生がまだそれほど多くないという現実の裏返しでもあるのだが、2019年度以降の調査では改善すべき点である。

次に、現時点では「横の学び」が「縦の学び」に好影響を与える可能性にしか言及できていない、ということが挙げられる。本稿の大きな問いであるところの両者の「相乗効果」については、まだ多くを語ることができない状態である。

加えて、これもまた重要な積み残しであるが、『縦の学び』のみに専従する学生より、『縦の学び』にも『横の学び』にも従事する学生の方が、結果的に『縦の学び』にも成功する」ということについて、本稿では全く触れることができなかった。今後の大きな研究テーマとしてこの問題に取り組むことの必要性を痛感している。

最後に、筆者の最大の関心は「学士課程の質保証」である。すなわち、「学位プログラム」や「学部横断型の教育プログラム」が学士課程の教育成果にいかほど貢献し得るものか、この点を明らかにしたいと考えている。だが、本稿では間接的な教育効果、すなわち「学生の学習に向かう意識」しか取り扱えておらず、直接的な教育効果、すなわち「学生の学習成果」については検証できていない。これを、本稿が積み残した最大の課題として挙げておきたい。

参考文献

- ・伊藤奈賀子「地域人材育成を目指す体系的カリキュラム構築上の課題」鹿児島大学『鹿児島大学 総合教育機構 紀要』第2号、pp.1-15、2019年
- ・井下照代「総合看護学実習Ⅱ（看護管理）で得られた看護学生の学び」滋賀医科大学『滋賀医

- 科大学 看護学ジャーナル』第5巻第1号、2007年
- ・ 出口英樹・大野精一・吉良直・久保田武・石塚秀雄「専門職養成における実務経験の意義と課題 ―教員養成専門職大学院の『学校における実習』に焦点を当てて―」日本教育大学院大学『教育総合研究』第4号、2011年
 - ・ 出口英樹・大前慶和・酒井佑輔「『学士たる地域人材』を養成するディシプリン横断型教育プログラム ―学士課程における『横串』としての地域志向教育の効果と課題―」鹿児島大学『鹿児島大学 総合教育機構 紀要』創刊号、2018年
 - ・ 西尾ゆかり・太田節子・藤野みつ子・餅田敬司・穴尾百合・佐々木あゆみ・井下照代「総合看護学実習Ⅱ(看護管理)で得られた看護学生の学び」滋賀医科大学『滋賀医科大学 看護学ジャーナル』第5巻第1号、007年
 - ・ Robert M. Gagne, Walter W. Wager, Katharine C. Golas, John M. Keller, Principles Of Instructional Design. New York : Hort, Rinehart and Winston, 1973 (鈴木克明、岩崎信 監訳『インストラクショナルデザインの原理』北大路書房、2007年)

The Effects and Issues of Inter-Disciplinary Programs for Regional Talents as Bachelors
-Focused on the Synergy between Discipline-Based Learning and Community-Based Learning-

DEGUCHI Hideki, OMAE Yoshikazu, ISHIBASHIRI Tomoko

Keywords:

Regional Talents as Bachelors, Quality Assurance of Bachelors, Discipline-Based Learning, Community-Based Learning

A lot of Japanese universities have begun the new attempts such as degree-oriented programs and inter-disciplinary minor programs. They are very different from the traditional bachelor's degree programs complied with the faculties and departments established by the disciplines.

However, it is hard to say that the effects and results of those programs have been fully verified. Therefore, in this paper, we call the discipline-based learning in the standard courses according to the traditional faculty or department as “vertical learning”, and inter-disciplinary learning such as community-based learning beyond the faculty or department as “horizontal learning”. Then, the research question of this paper is following; Is it possible to expect synergy between “vertical learning” and “horizontal learning”?

Specifically, we focused on the undergraduate inter-disciplinary education programs for regional talents as bachelors at Kagoshima University since 2017. The students participating in the programs experience not only “vertical learning” but also “horizontal learning”. We have investigated how these students can gain “vertical learning” under the influence of “horizontal learning”.

In other words, this is not just about exploring the significance of inter-disciplinary education programs, but rather how such inter-disciplinary learning (and learning beyond discipline) affects the traditional bachelor's programs. The purpose of this paper is to clarify the questions by verifying the synergy between “vertical learning” and “horizontal learning”.